

平成13年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	市民課	窓口・作成担当	内線等	2162
----	-------	-----	---------	-----	------

事業コード		事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム構築事業		
根拠法令等	住民基本台帳法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け
基本目標

	施策名
市民とともに歩むまちづくり	地域情報化

事務事業の内容

対象	蒲郡市に住民登録してある者に対して
手段	全国共通の本人確認ができる住民基本台帳ネットワークシステムを構築することにより
想定する成果	本人確認情報の提供、住民票の写しの広域交付、転入転出の特例処理等のサービスを提供する

事業の概要

項目	平成12年度実績	平成13年度実績	平成14年度計画
住民基本台帳の全国ネットワーク化		システム導入委託料 ¥5,512,500 電源配線ラック取付工事 ¥548,100 事務費 ¥138,400	システム導入委託料 ¥5,295,000 住民票コード通知費 ¥1,744,000 ネットワーク機器賃借料 ¥2,052,000 事務費 ¥189,000

目標値

成果指標名	事業進捗率
成果指標の説明	累積事業費 / 計画事業費 × 100

事業の進捗状況

(円)

		平成12年度決算	平成13年度決算	平成14年度予算
目標値	計画			40.0%
	実績		24.5%	
事業費	事業費		6,199,000	9,280,000
	人件費		4,179,000	7,647,300
	(人数)		0.5人	0.9人
	合計		10,378,000	16,927,300
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源		10,378,000	16,927,300

事務事業内容の評価

項目	課内評価点数	部長評価点数	評価の説明（問題点）
達成度	10	10	全国共通の進捗が要求され、予定どおり達成できた。
効率性	3	6	システム改修は、目標にほぼ見合った成果をあげた。
公共性	10	10	法律で定められた地方公共団体共同のシステムであり、地方自治事務のため市が実施する事業である。
緊急度	10	10	法の施行日が決まっており、事業実施すべきスケジュール・時期が示されている。
小計	33	36	
市民参加度			総務大臣に指定された指定情報処理機関による基本設計に基づきシステムが組まれ、市民からの要望は取り入れられない。
合計	33	36	
総合評価	B	B	住基カードの利用方法の検討

これまでに実施した改善点

達成度	
効率性	既存住基改修における業者選定では、新規業者も視野に入れ見積徴取した上で随意契約した。
公共性	
緊急度	
市民参加度	

今後の改善すべき点

達成度	
効率性	
公共性	
緊急度	
市民参加度	